



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 山大

上場取引所 東

コード番号 7426 URL <http://www.yamadai.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 暢介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部長 (氏名) 高橋 茂之

TEL 0225-93-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,794	15.1	283		305		296	
2021年3月期	4,166	15.8	88		47		202	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	266.76		8.2	5.0	5.9
2021年3月期	182.22		5.7	0.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	6,244	3,729	59.7	3,357.47
2021年3月期	6,059	3,456	57.0	3,111.80

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,729百万円 2021年3月期 3,456百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	118	14	192	1,382
2021年3月期	575	33	154	1,470

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		25.00	25.00	27	13.7	0.7
2022年3月期		0.00		30.00	30.00	33	11.2	0.9
2023年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00		13.3	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,592	19.1	156	59.2	162	51.4	134	81.1	120.62
通期	5,200	8.5	288	1.8	303	0.7	250	15.6	225.04

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,187,368 株	2021年3月期	1,187,368 株
期末自己株式数	2022年3月期	76,481 株	2021年3月期	76,439 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,110,917 株	2021年3月期	1,110,929 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(持分法損益等)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(関連当事者情報)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大継続により、経済活動が低迷し、サプライチェーンの混乱等により、原油価格、資材価格が高騰するなど先行きは依然として不透明な状況が続いております。

木材建材業界および住宅建築業界におきましては、政府などによる各種の住宅取得支援策の効果もありますが、新型コロナウイルス感染症拡大による影響等で、先行き不透明な状況にありました。一方では、欧米や中国での木材需要の高まり等により国内での木材の供給不足や価格高騰の影響が顕在化したこと等により、当事業年度の全国の新設住宅着工戸数は86万戸（前期比6.6%増）、当社に関係が深い木造住宅の新設着工戸数につきましては50万戸（前期比7.6%増）となりました。

このような状況のもとで、公共建築物等木材利用促進法の施行から11年を迎え、改正木材利用促進法（脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律）が2021年10月1日に施行され、対象が民間建築物や中高層建築物を含む「建築物一般」に拡大されたこと、更に地球上で唯一の循環資源である木材を生かして「持続可能な開発目標 SDGs」の実現に貢献していくことを宣言いたしました。私たちは、Community with wood～200年先の笑顔のために～、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業では、プレカット受注を営業戦略の柱として、建材・住設・エクステリア等のトータル受注を目指してまいりました。また、製材工場ウッド・ミルのブランドであります国産人工乾燥杉製材品「宮城の伊達な杉」の更なる普及や、2019年1月に選出された「第7回富県宮城グランプリ」を糧に宮城県内産業の発展や地域経済の活性化に努力してまいりました。

建設事業では、宮城の伊達な杉を使用することで木の本来の性質であります優しい質感と香り、調湿効果に優れ、ある程度の太さがあれば火にも強く耐久性があり、「優しさ」と「強さ」を兼ね備えた「宮城の伊達な杉の家」CORE（コア）等と、選ばれた自然素材を採用し心身の健康を配慮した設計ノウハウと健康素材で、構成される住まいの提案と住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電等によってエネルギーを創り年間に消費するエネルギー量が概ねゼロとなる、ZEH住宅等を拡販してまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高4,794百万円（前期比15.1%増）、営業利益283百万円（前期営業損失88百万円）、経常利益305百万円（前期経常損失47百万円）、当期純利益296百万円（前期当期純損失202百万円）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

ア. 住宅資材事業

大型木造物件と地域に根ざした営業展開を図るため地場工務店に対する営業活動に注力しました。ウッドショック（木材不足、木材価格高騰）の中、プレカット、宮城の伊達な杉の出荷が好調に推移し、工場の製造原価率が下がったことにより、売上高3,738百万円（前期比22.2%増）、営業利益417百万円（前期比1,010.2%増）となりました。

イ. 建設事業

注文住宅等の競争が激しい中、大型物件の売上高が計上されたことにより、売上高1,011百万円（前期比4.8%減）、営業利益22百万円（前期営業損失2百万円）となりました。

ウ. 賃貸事業

賃貸事業は、売上高44百万円（前期比0.4%増）、営業利益36百万円（前期比5.7%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

①資産

当事業年度末の資産につきましては、6,244百万円となりました。内訳としましては、現金及び預金が1,382百万円、受取手形、売掛金及び完成工事未収入金が958百万円、商品及び製品312百万円、販売用土地建物252百万円を含む流動資産が3,223百万円、有形固定資産が2,873百万円、無形固定資産が17百万円、繰延税金資産51百万円を含む投資その他の資産が129百万円となっております。

②負債

負債につきましては2,514百万円となっております。内訳としましては、支払手形、買掛金及び工事未払金848百万円、短期借入金195百万円、一年以内返済予定の長期借入金149百万円を含む流動負債が1,441百万円、長期借入金809百万円、再評価に係る繰延税金負債106百万円を含む固定負債が1,072百万円となっております。

③純資産

純資産につきましては、3,729百万円となっております。内訳としましては、株主資本が3,683百万円、土地再評価差額金47百万円を含む評価・換算差額等が46百万円となっております。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度に比べ88百万円（6.0%）減少し、1,382百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果増加した資金は、前事業年度に比べ456百万円（79.3%）減少し、118百万円となりました。これは、主に売上債権の増加による資金の減少が165百万円及びたな卸資産の増加による資金の減少が198百万円あったものの、税引前当期純利益が287百万円、非資金費用の減価償却費が170百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前事業年度は33百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が14百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、192百万円（前事業年度は154百万円の増加）となりました。これは、主に約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が149百万円及び配当金の支払額が27百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	60.2	59.8	59.6	57.0	59.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	14.9	10.8	13.8	21.7
債務償還年数 (年)	1.5	—	—	2.3	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.6	—	—	70.6	15.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 2019年3月期及び2020年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（4）今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、新型コロナウイルスの影響、欧米や中国での木材需要の高まり等により国内での木材供給不足や価格高騰の影響（ウッドショック）、ロシアのウクライナ侵攻等により、経済が不安定になることが予想されます。

そのような中で、公共建築物等木材利用促進法の施行から11年を迎え、改正木材利用促進法（脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律）が2021年10月1日に施行され、対象が民間建築物や中高層建築物を含む「建築物一般」に拡大されたことに引き続き対応すべく、加工機械フンデガーK2i1250をフルに活用して、ATAハイブリッド構法、CLT（直交集成板）等の非住宅大型木造建築への営業を強化してまいります。

次期の業績見通しといたしましては、売上高5,200百万円（前期比8.5%増）、営業利益288百万円（前期比1.8%増）、経常利益303百万円（前期比0.7%減）、当期純利益250百万円（前期比15.6%減）を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響及びウッドショック等につきましては、沈静時期、政府の動向また取引先、仕入先メーカー等の動向などが、当社の業績に影響を与えることが見込まれるものの、現時点ですべての影響額の見積りが困難でありますので、次期の業績の見通しは、現時点での限定的な範囲での影響額を反映しております。先行き不透明であるため、同感染症拡大により、業績予想の修正が必要になった場合には、速やかに公表いたします。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針につきましては、当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、内部留保の確保に留意しつつ、配当につきましては業績に応じて成果配分することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、経営環境の変化への対応と主要製品の需要増に対応した安定供給体制確立のための資金需要及び市場ニーズに応える製品開発・技術開発等に充当し、今後の事業拡大に努めていくことが、株主の皆様への充実した配当に寄与するものと考えております。当期の利益配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき30円とさせていただきます。

なお、次期の年間配当額につきましては、1株につき30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社は、住宅資材の卸・小売事業、住宅建築事業及び木材加工事業を主な事業としており、その他の事業では不動産の賃貸・仲介等各事業に関連するサービスを幅広く展開しております。

当社の事業内容と報告セグメントとの区分は同一であります。

報告セグメントの区分		事業内容
住宅資材事業	住宅資材の販売	木材・建材・住宅設備機器・合板等の卸・小売販売
	木材の加工	木材のコンピュータカット（大型物件等）加工・防腐加工・人工乾燥加工・製材等
	自山林の植林及び育成	主にスギ、ヒノキ等の植林、育成
建設事業	住宅の建築及び分譲住宅、不動産の販売・仲介	大型木造建築・木造注文住宅・提案住宅・建築物の設計・施工・監理及び分譲住宅、不動産の売買・仲介等
賃貸事業	不動産の賃貸等	不動産の賃貸等

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、株主様、お客様、そして生産、流通、建築に携わる当社も、お互いに等しく「得」を恵る「三方一両得」の不変の経営理念を基本として、地球上のかけがえのない自然環境の調和と森林資源の育成を次世代へ引き継ぐ住文化の最重要課題として、日本の気候風土に適した、地域の人々に潤いとやすらぎを約束する新世紀型木造建築を常に提案し続け、大きな満足をお客様と共に享受する（withの思想）企業をめざしております。

（2）目標とする経営指標

当社は、経営基盤強化のため、経営の最重点目標を収益の向上とし、経営指標として経常利益率を重視し、財務体質の充実、改善を図り、会社を発展させてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

我が国は、人口減少と高齢化が同時に進む人口オーナスの状況下で、住宅着工戸数の減少が見込まれますが、今後の期待できるマーケットは公共施設等の非住宅の木造化と予想されます。

そのような中で、当社は「持続可能な開発目標 SDGs」を宣言し、非住宅建築の木造化を推進し、地産地消の認証木材使用による森林保護や高性能住宅により二酸化炭素の排出量を抑制し、地球温暖化防止へ貢献してまいります。

住宅資材事業部では、プレカット4点セットの構造・羽柄・合板・サイディングの営業強化と、宮城県内最大の国産杉製材工場の生産効率を向上させてまいります。また、今後の職人不足を補う為に、職人を育成内製化することで建築現場の建て方にも対応してまいります。

建設事業部では、当社の特徴であります製造エネルギーが低い国産杉無垢材をふだんに使用した居住空間を提案することで、二酸化炭素の排出抑制と人の健康に寄与してまいります。

当社は森林から製材・加工・販売・建築までの一貫した装置産業を活かしながら、持続可能な森林経営と環境に配慮した森林資源の有効活用を通じて、地球環境を考えたSDGs（持続可能な開発目標）の取り組みと地域に必要とされる企業を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

我が国経済は、グローバル化の進む中であらゆる面で世界各国との関係が深耕しております。今回の新型コロナウイルス、ウッドショック、ロシアのウクライナ侵攻の影響についても、各国とのサプライチェーンが密接につながっている事が証明されました。

そのような中で、新設住宅着工戸数の減少が予想され、それ以上に職人不足が深刻化する状況で職人不足に対して、高性能木材加工機械フンデガーK2i1250・650をフルに活用する事でマーケットの要望に応じてまいります。また、山林の植林から伐採及び木造建築の建て方を志す若い職人を育成し、内製化することで雇用機会の創造にも貢献してまいります。

当社は、内部統制の強化やコンプライアンス体制の充実を図り、ウッド・ミル、プレカット工場製品の価格競争力と品質の確保、安定供給を目指し、継続的な事業収益と企業価値の向上を図り事業を通じて社会貢献に努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,470,236	1,382,022
受取手形	189,326	198,893
売掛金	500,247	661,541
完成工事未収入金	96,823	98,107
商品及び製品	181,046	312,078
仕掛品	105,097	178,592
原材料及び貯蔵品	47,007	89,106
販売用土地建物	283,703	252,767
未成工事支出金	52,192	35,132
前払費用	8,666	9,104
未収入金	4,158	2,775
その他	5,817	7,018
貸倒引当金	△7,318	△3,956
流動資産合計	2,937,006	3,223,184
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,151,419	2,157,996
減価償却累計額	△1,399,888	△1,474,153
建物（純額）	751,530	683,843
構築物	342,736	342,936
減価償却累計額	△259,488	△272,532
構築物（純額）	83,247	70,404
機械及び装置	1,589,638	1,593,237
減価償却累計額	△1,403,955	△1,458,931
機械及び装置（純額）	185,682	134,305
車両運搬具	29,795	29,795
減価償却累計額	△28,524	△29,794
車両運搬具（純額）	1,270	0
工具、器具及び備品	54,917	61,404
減価償却累計額	△47,476	△50,845
工具、器具及び備品（純額）	7,440	10,558
土地	1,715,294	1,715,294
山林	233,452	233,452
リース資産	69,022	69,022
減価償却累計額	△29,470	△43,274
リース資産（純額）	39,552	25,748
有形固定資産合計	3,017,471	2,873,606
無形固定資産		
電話加入権	1,255	1,183
ソフトウェア	25,592	16,680
無形固定資産合計	26,848	17,864

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,204	9,152
出資金	12,115	12,162
差入保証金	56,210	56,413
破産更生債権等	4,332	4,192
長期前払費用	533	333
繰延税金資産	-	51,276
その他	300	300
貸倒引当金	△4,332	△4,192
投資その他の資産合計	78,363	129,638
固定資産合計	3,122,683	3,021,108
資産合計	6,059,689	6,244,293
負債の部		
流動負債		
支払手形	538,198	507,686
買掛金	226,955	307,527
工事未払金	63,408	33,281
短期借入金	195,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	149,596	149,596
リース債務	14,927	14,927
設備関係支払手形	6,541	8,324
未払金	73,096	81,754
未払費用	2,485	7,591
前受金	4,530	7,946
未払法人税等	5,124	54,617
未成工事受入金	4,150	30,940
預り金	6,264	12,035
賞与引当金	9,400	10,300
完成工事補償引当金	6,240	6,790
その他	64,559	13,227
流動負債合計	1,370,478	1,441,546
固定負債		
長期借入金	958,962	809,366
リース債務	27,866	12,939
再評価に係る繰延税金負債	106,362	106,362
退職給付引当金	114,049	120,712
預り敷金	24,985	23,594
固定負債合計	1,232,227	1,072,974
負債合計	2,602,705	2,514,520

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金		
資本準備金	97,927	97,927
資本剰余金合計	97,927	97,927
利益剰余金		
利益準備金	33,903	36,680
その他利益剰余金		
別途積立金	2,350,000	2,150,000
繰越利益剰余金	△120,163	349,947
利益剰余金合計	2,263,739	2,536,628
自己株式	△54,204	△54,252
株主資本合計	3,410,646	3,683,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△756	△808
土地再評価差額金	47,094	47,094
評価・換算差額等合計	46,338	46,286
純資産合計	3,456,984	3,729,772
負債純資産合計	6,059,689	6,244,293

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
売上高		
商品売上高	1,609,030	1,726,099
製品売上高	1,451,355	2,012,896
完成工事高	1,027,795	858,622
販売用土地建物売上高	30,636	150,717
その他の売上高	47,351	46,178
売上高合計	4,166,169	4,794,514
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	84,536	64,434
当期商品仕入高	1,458,566	1,664,367
合計	1,543,103	1,728,801
商品他勘定振替高	81,455	95,797
商品期末棚卸高	64,434	136,654
商品売上原価	1,397,213	1,496,349
製品売上原価		
製品期首棚卸高	162,759	116,612
当期製品製造原価	1,400,389	1,710,583
合計	1,563,149	1,827,195
製品他勘定振替高	89,495	157,215
製品期末棚卸高	116,612	175,423
製品売上原価	1,357,041	1,494,556
完成工事原価	916,206	732,129
販売用土地建物売上原価	31,133	143,238
その他の売上原価	9,396	7,610
売上原価合計	3,710,990	3,873,884
売上総利益		
商品売上総利益	211,817	229,749
製品売上総利益	94,314	518,339
完成工事総利益	111,589	126,493
販売用土地建物売上総利益	△496	7,478
その他の売上総利益	37,954	38,568
売上総利益合計	455,178	920,629
販売費及び一般管理費		
支払運賃	100,351	113,484
貸倒引当金繰入額	△5,294	△3,502
役員報酬	43,131	48,058
給料及び手当	173,655	215,008
賞与引当金繰入額	3,789	4,779
退職給付費用	3,709	8,824
法定福利費	31,131	39,009
支払報酬	35,171	43,187
減価償却費	22,325	22,732
その他	135,632	145,249
販売費及び一般管理費合計	543,603	636,831
営業利益又は営業損失（△）	△88,425	283,797

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
受取利息	694	331
受取配当金	1,356	1,469
仕入割引	6,056	7,423
受取助成金	19,483	6,323
雑収入	23,799	13,945
営業外収益合計	51,390	29,492
営業外費用		
支払利息	8,148	7,900
売上割引	1,391	-
雑損失	660	167
営業外費用合計	10,200	8,067
経常利益又は経常損失 (△)	△47,235	305,223
特別利益		
固定資産売却益	2,386	-
役員退職慰労金戻入額	15,000	1,950
特別利益合計	17,386	1,950
特別損失		
役員退職慰労金	144,000	19,500
固定資産除却損	-	72
減損損失	25,567	-
特別損失合計	169,567	19,572
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△199,416	287,600
法人税、住民税及び事業税	3,021	44,418
法人税等調整額	-	△53,162
法人税等合計	3,021	△8,743
当期純利益又は当期純損失 (△)	△202,438	296,344

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	31,125	2,550,000	△29,208	2,551,916
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高							
当期変動額							
利益準備金の積立				2,777		△2,777	-
別途積立金の積立					△200,000	200,000	-
剰余金の配当						△27,773	△27,773
当期純利益						△202,438	△202,438
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						△57,965	△57,965
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,777	△200,000	△90,954	△288,177
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	33,903	2,350,000	△120,163	2,263,739

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,204	3,698,824	△1,404	△10,871	△12,275	3,686,548
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高						
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△27,773				△27,773
当期純利益		△202,438				△202,438
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩		△57,965		57,965	57,965	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			648	-	648	648
当期変動額合計	-	△288,177	648	57,965	58,613	△229,563
当期末残高	△54,204	3,410,646	△756	47,094	46,338	3,456,984

当事業年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	33,903	2,350,000	△120,163	2,263,739
会計方針の変更による累積的影響額						4,317	4,317
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,103,184	97,927	97,927	33,903	2,350,000	△115,845	2,268,057
当期変動額							
利益準備金の積立				2,777		△2,777	-
別途積立金の積立					△200,000	200,000	-
剰余金の配当						△27,773	△27,773
当期純利益						296,344	296,344
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,777	△200,000	465,793	268,571
当期末残高	1,103,184	97,927	97,927	36,680	2,150,000	349,947	2,536,628

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△54,204	3,410,646	△756	47,094	46,338	3,456,984
会計方針の変更による累積的影響額		4,317				4,317
会計方針の変更を反映した当期首残高	△54,204	3,414,964	△756	47,094	46,338	3,461,302
当期変動額						
利益準備金の積立		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△27,773				△27,773
当期純利益		296,344				296,344
自己株式の取得	△48	△48				△48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△52		△52	△52
当期変動額合計	△48	268,522	△52	-	△52	268,470
当期末残高	△54,252	3,683,486	△808	47,094	46,286	3,729,772

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	△199,416	287,600
減価償却費	190,559	170,642
減損損失	25,567	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,294	△3,502
賞与引当金の増減額（△は減少）	100	900
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2,710	550
退職給付引当金の増減額（△は減少）	5,479	6,662
受取利息及び受取配当金	△2,050	△1,801
支払利息	8,148	7,900
有形固定資産売却損益（△は益）	△2,386	-
有形固定資産除却損	-	72
売上債権の増減額（△は増加）	349,180	△165,800
棚卸資産の増減額（△は増加）	284,466	△198,629
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△3,807	△1,950
仕入債務の増減額（△は減少）	△56,266	19,933
未払消費税等の増減額（△は減少）	23,160	△59,294
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△42,364	64,256
その他	△1,275	△1,610
小計	576,509	125,928
利息及び配当金の受取額	2,057	1,793
利息の支払額	△8,308	△7,910
法人税等の支払額	△3,204	△2,754
法人税等の還付額	8,108	1,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,163	118,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,569	△14,353
有形固定資産の売却による収入	2,387	-
無形固定資産の取得による支出	△10,884	△150
差入保証金の回収による収入	53,775	-
出資金の払込による支出	△43	△47
その他	△426	△202
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,238	△14,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	70,000	-
長期借入れによる収入	250,000	-
長期借入金の返済による支出	△122,896	△149,596
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,754	△14,927
自己株式の取得による支出	-	△48
配当金の支払額	△27,773	△27,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,575	△192,345
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	762,978	△88,214
現金及び現金同等物の期首残高	707,258	1,470,236
現金及び現金同等物の期末残高	1,470,236	1,382,022

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は従来は工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当事業年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は14,863千円減少し、売上原価は14,184千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ679千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は4,317千円増加しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19条及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（修正再表示）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（貸借対照表関係）

※1 担保提供資産
（担保に供している資産）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	527,266千円	471,596千円
機械装置及び車両運搬具	0	0
土地	958,338	958,338
計	1,485,604	1,429,935

（上記に対応する債務）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	170,000千円	170,000千円
長期借入金（一年以内返済予定額を含む）	1,108,558	958,962
計	1,278,558	1,128,962

※2 国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	281,424千円	281,424千円
構築物	83,347	83,347
機械及び装置	758,954	758,954
車両運搬具	13,020	13,020
工具器具及び備品	5,700	5,700
土地	216,960	216,960
山林	5,635	5,635
計	1,365,041	1,365,041

※3 保証債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
住宅建築資金つなぎ融資利用顧客	一千円	45,000千円

※4 土地再評価評価法

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号 2001年3月31日改正）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めた方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法に基づいて算定しております。
- 再評価を行った年月日 2002年3月31日

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価及び減損後の帳簿価額との差額	△231,202千円	△231,900千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△135,769	△136,468

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	195,000	195,000
差引額	1,755,000	1,755,000

（損益計算書関係）

※1 商品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	78,812千円	93,025千円
一般管理費	2,643	2,772
計	81,455	95,797

※2 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
完成工事原価、販売用土地建物売上原価 及び未成工事支出金	88,299千円	153,222千円
一般管理費	1,196	3,992
計	89,495	157,215

※3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
製品売上原価	42,727千円	－千円
完成工事原価	－	3,822
販売用土地建物売上原価	－	110

※4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
工具、器具及び備品	－千円	72千円

※5 減損損失

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
宮城県石巻市	事業用資産	土地、構築物、その他

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業部門を基本単位としております。また、賃貸不動産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

当社は、継続的な営業損失のマイナスにより回収可能価額が帳簿価額を下回る資産について減損処理を行い、減損損失25,567千円を計上しました。

その内訳は、以下の通りであります。

土地 25,567千円

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、及び処分見積額をもとに算定しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当該事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報の入手が可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「住宅資材事業」は住宅建築用木材、住宅関連資材の卸売及び小売等をしております。「建設事業」は住宅建築及び一般建築の設計・施工・監理及び不動産の販売・仲介等をしております。「賃貸事業」は不動産の賃貸等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	建設事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,060,386	1,061,524	44,258	4,166,169	-	4,166,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	167,111	-	-	167,111	△167,111	-
計	3,227,497	1,061,524	44,258	4,333,280	△167,111	4,166,169
セグメント利益又は損失（△）	37,640	△2,581	34,861	69,920	△158,345	△88,425
セグメント資産	3,244,800	474,057	541,726	4,260,583	1,799,106	6,059,689
その他の項目						
減価償却費	171,189	2,492	3,674	177,356	13,202	190,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,280	-	-	1,280	4,955	6,235

（注）1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額（△158,345千円）は全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等）であります。
 - (2) セグメント資産の調整額（1,799,106千円）は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表計 上額
	住宅資材事業	建設事業	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,738,995	1,011,070	44,448	4,794,514	-	4,794,514
セグメント間の内部売上高又 は振替高	246,247	-	-	246,247	△246,247	-
計	3,985,243	1,011,070	44,448	5,040,761	△246,247	4,794,514
セグメント利益	417,884	22,943	36,837	477,665	△193,867	283,797
セグメント資産	3,517,815	427,110	538,062	4,482,988	1,759,361	6,242,350
その他の項目						
減価償却費	151,105	2,526	3,663	157,295	13,346	170,642
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	6,969	3,599	-	10,569	7,168	17,737

（注） 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額（△193,867千円）は全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等）であります。
- (2) セグメント資産の調整額（1,759,361千円）は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）及び管理部門に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、圧縮記帳前の金額です。

【関連情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
仙建工業株式会社	546,804	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	住宅資材事業	建設事業	賃貸事業	計		
減損損失	—	25,567	—	25,567	—	25,567

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（イ）財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,111円80銭	1株当たり純資産額	3,357円47銭
1株当たり当期純損失（△）	△182円22銭	1株当たり当期純利益	266円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当事業年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△202,438	296,344
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△202,438	296,344
期中平均株式数（千株）	1,110	1,110

（重要な後発事象）

該当事項はありません。